

平成 26 年 10 月 20 日
(2014 年)

各 所 属 長 殿

市 長

平成 27 年度予算編成方針について

1 . 社会経済情勢と国の動向

わが国の経済は、政府の経済対策による効果もあり、雇用や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかし、先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっていることに留意する必要がある、賃金上昇が物価上昇に追い付くまで、なお時間を要する状況となっている。

このような中、国の来年度予算編成においては、今年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2014」(いわゆる「骨太の方針」)の中で、「中期財政計画」を踏まえ「民需主導の経済再生と財政健全化目標の双方の達成を目指し、無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とする」としている。また、地方財政については、「地方の必要一般財源総額を確保する」としながらも「リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えを進め、国の歳出の取組と基調を合わせ、メリハリを効かせて重点化・効率化を図る」としており、今年中に判断される消費税率の 10% への引き上げや、「子ども・子育て支援新制度」をはじめとする社会保障制度改革の影響も含め、平成 27 年度の地方財政を取り巻く環境は、本年度に比べ厳しいものになる可能性がある。

2 . 本市の財政状況

本市の財政状況については、平成 25 年度決算において実質単年度収支の黒字を維持することができ、主な財政指標も概ね改善傾向で推移しているところである。しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、全国市町村平均値 90.2% に対し

94.4%と依然として高い比率となっており、硬直化した財政状況が続いている。

今後の財政収支は、歳入の根幹である市税収入において景気回復による増収を見込んでいるが、それに連動して地方交付税が減額となるため、一般財源総額では大幅な増収が見込みにくい状況である。

一方、歳出においては、高齢化の進展による扶助費などの社会保障関係経費の増加に加え、今後は公共施設の大規模改修や更新などの老朽化対策の経費も大幅に増加していくことが見込まれている。また、国による社会保障制度の拡充や地方交付税も含めた税制改正の動向によっては、さらに厳しい財政運営を強いられることも想定される場所である。

このような不透明な財政状況であるが、山積した諸課題に機動的に対応し、「文教住宅都市・西宮」にふさわしい魅力あるまちづくりを進めていかなければならない。

3. 予算編成に当たっての基本方針

新年度の予算編成に当たっては、下記の基本方針に沿って、別途指示する「平成27年度予算編成要領」に基づき取り組むこととする。

(1) 持続可能性を強く意識した堅実な財政運営

将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、今後予想される行政需要増大への対応や将来負担の軽減を強く意識した予算編成を行う。また、財政基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額を設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(2) 合理性と公正さの追求

新たな政策課題に機動的に対応したメリハリのある予算編成を行う。重点課題を見極めるにあたっては、「silent majority = 物言わぬ多数派」も含めた住民全体への価値提供を意識する必要がある。前例やしがらみにとらわれることなく、自らが西宮全体の利益を背負っているという矜持に基づいて、合理的な判断材料によって事業の取捨選択を行う。

また、使用料・手数料等については、受益と負担の公正化を図るため、事務コストと受益価値にふさわしい公平な料金体系の検討を行う。

(3) 政策目標達成のために最少の経費で最大の効果を挙げる手段の再検討

それぞれの事業・施策がどのような政策目標の達成のために企図されたものであるのかを再確認し、目標の達成のために最少の経費で最大の効果を挙げる手段であるかをゼロベースで再検討する。事業目標の達成が政策目標の達成に繋がるという合理的な説明が可能な事業であるのか厳しく検証する。

社会情勢の変化などにより効果や意義が薄れた事業は、躊躇なく廃止または縮小する。

また、部署を越えた周辺の事業との関係性や類似性を意識し、無駄や重複を廃する。それぞれの事業手法についても、無駄な作業や手間を省いて効率的で簡潔なものに改める。

さらに、資産の有効活用や処分についても全庁的な視点から積極的に推進していく。

(4) 「持続可能な文教住宅都市」実現のための政策に重点配分

「文教住宅都市」の50年の歴史に敬意を持ち、その誇り高い都市ブランドを未来に継承するための事業と、今日的な政策課題に機動的に対応する事業に重点配分する。

既存の文化・芸術事業を点検・取捨選択したうえで、文教都市の看板にふさわしい品質の高い事業を行う。

公共施設マネジメントの適切な推進を図りつつ、その中でもこれまで整備の遅れが顕著な学校施設を重視する。

子供の豊かな育ちを支援するために、放課後の子供の居場所づくりの施策を行う。

安心して安全に暮らせる住宅都市の実現のために、医療施策の充実や防災・減災対策の施策を重視する。

以上